

2008年(平成20年)1月14日(月曜日)

コンティグ・アイ

セルロース系技術を開発

地元企業と新会社設立

コンティグ・アイ(岐どの五炭糖から1・5%阜市、鈴木繁三社長)は、と試算。低濃度の発酵液を、蒸留工程で濃縮して用いる。

製菓(東京・中央)が共同で開発したセルロース系バイオマスのエタノール10キログラムの燃料化が可能という。発酵工程で発生した残さは、路盤材や燃料チップとして再生利用する。刈草や竹も処理品目に含まれており、バイオマスの利活用に取り組み自治体に対してもプラント設置を提案する考えだ。

燃料化技術は、原料に酵素を添加して加水分解し、グルコースやキシロースなどの糖を抽出した後、アルコール発酵するというもの。酵素は明治製菓が供給する。発酵後のエタノール濃度について、同社取締役を兼任する高見澤教授は抽出した成分でグルコースから1・5%、キシロースな

1000トの乾燥した芝を精製した場合、約210キログラムの燃料化が可能という。発酵工程で発生した残さは、路盤材や燃料チップとして再生利用する。刈草や竹も処理品目に含まれており、バイオマスの利活用に取り組み自治体に対してもプラント設置を提案する考えだ。バイオエタノール化事業の新規参入に際し、同社は大橋建設(三重県亀山市、大橋尚貴社長)、日本グリーン(三重県鈴鹿市、三浦智社長)と共同出資して新会社「トウビー」を設立する。代表取締役には大橋尚貴氏が就任。三重県産業支援センターから補助金を受

け、今年9月に1バッチ1トの処理能力を有する実証プラントの建設を予定している。完成したエタノールは、亀山市近郊のゴルフ場6カ所に設置されたカート用発電機の燃料として使用する。コンティグ・アイは、

岐阜大学発の環境ベンチャー企業として2003年11月に発足し、微生物による土壌・地下水汚染修復事業で実績を重ねている。鈴木社長は、「採算性や集荷コストの効率化を考慮すると、原料発生源に依ったプラント設置が求められてくる。地産地消のモデルケースとなるよう出資会社と協力し、事業を軌道に乗せていきたい」と今後の抱負を語った。



昨年11月、事業発足式を開催(コンティグ・アイ)